

産業技術センター 第2期中期運営計画 概要

産業技術センターでは、第1期中期運営計画の実施状況を踏まえ、県内中小企業が安定的に収益を上げ、持続的に成長していくことを目標に掲げ、令和5年度から令和8年度までの4年間の第2期中期計画を策定しました。

産業界が直面している状況

世界的な潮流

- 原油価格・原材料価格の高騰
- 世界的な半導体不足の影響
- 脱炭素化・SDGsへの取り組みが加速
- 新型コロナウイルスの影響

地域固有の課題

- 健康志向の高まり
- 自社・産地ブランド化の増加
- DXへの取り組みが遅れている
- 従業員の確保が困難

行動計画

計画の方向性とアクション

Action 1

技術支援機能の強化

産業構造の変革や製品の多様化に伴う企業ニーズの変化や社会情勢の変化に柔軟に対応していくため、出口を見据えたソリューション機能の充実を図りながら、技術支援機能を強化する。

- ① 技術支援業務の推進
- ② DX関連技術に関する技術支援の推進
- ③ 総合相談窓口業務の推進
- ④ 要素技術分野及び戦略産業分野の支援
- ⑤ 中小企業重点支援事業の実施
- ⑥ スタートアップ支援の推進

Action 2

技術移転・事業化支援の推進

成長分野への進出や未来の山梨の創造につながる研究に取り組み、その成果の技術移転によって企業の技術力及び製品開発力の強化、更に競争力の強化につなげ、新たな事業展開へと発展させる。

- ① 戦略的な研究の推進
- ② 戦略的な知財の権利化・ノウハウの蓄積
- ③ 研究成果の普及及び情報発信の推進
- ④ 研究成果の技術移転の推進
- ⑤ 多様な企業ニーズに応える受託研究や共同研究の推進

Action 3

オープンイノベーションによる高付加価値製品開発の推進

他の研究機関や産業支援機関、金融機関等との連携強化によりオープンイノベーションを推進し、企業が求める課題に迅速かつ的確に対応する。

- ① 他機関との連携推進
- ② オープンイノベーション推進のための橋渡し業務
- ③ ブランド・デザイン戦略の推進と、試作創作機能の整備及び人材育成
- ④ 脱炭素化・水素利用社会への適応
- ⑤ 地域の課題を地域の技術で解決し、事業化につなげるオープンイノベーションの推進

Action 4

組織運営の最適化

社会情勢や経済状況がめまぐるしく変化していく中、多様な技術ニーズに柔軟に対応できる組織体制を構築する。

- ① 計画的な職員的能力開発と育成
- ② 危機管理対策の推進
- ③ センター運営の見える化・効率化

最終目標

オープンイノベーションとDXの促進による持続的成長企業の創出